



横浜の宝！横浜型地域貢献企業に 新たに24社が認定されました！

「横浜型地域貢献企業」が、今年度第1回目の認定委員会で新たに24社認定され、10月9日現在で172社となりました。

横浜型地域貢献企業は、平成19年度に開始した『横浜型地域貢献企業認定制度』により認定された企業です。「地域を意識した経営を行っている」「地域貢献の視点をもった社会的活動に取り組んでいる」「地域とともに成長・発展することを目指している」といった企業を対象としています。

今回、新規認定24社の中には創業90年以上の歴史を持つ企業4社もあります。このような企業様に対し、横浜市も認定を通じ各認定企業への更なる永続的な発展を応援します。

10月22日(月)に、認定委員会名誉会長である横浜市長から認定証を授与します。

1 制度の概要

横浜市民を積極的に雇用している、地元企業との取引を重視しているなど「地域を意識した経営」を行うとともに、地域環境保全、地域ボランティアなどの「地域での社会的活動に取り組んでいる」企業等を、一定の基準のもと「横浜型地域貢献企業」として認定する制度です。

2 評価について

どのような地域貢献活動を行っているか、またそれら活動を継続して取り組むための組織体制や経営の仕組みが構築されているか、などを評価し、認定を行います。

3 認定企業(計172社)

今回の新規認定企業24社 既認定企業148社

※新規認定企業の一覧は裏面のとおりに

4 認定有効期間

2年間

5 認定証授与式

実施日：平成24年10月22日(月)

会場：情文ホール(横浜情報文化センター6階)

(住所：横浜市中区日本大通11番地)

時間：午後3時から午後3時40分まで(予定)

内容：横浜市長(認定委員会名誉会長)による認定証の授与

※なお、授与式終了後、既認定企業も含め、日頃の横浜型地域貢献活動(CSR活動)をより実効性のある内容とするための「認定企業限定CSRセミナー」、認定企業間の相互交流を深めるための「企業間交流会」を開催します。

※当日取材ご希望の方は受付にお越しください

6 横浜型地域貢献企業支援事業の紹介ウェブサイト

<http://www.idec.or.jp/keiei/csr>



認定式の様子(平成24年3月22日のものです。)

裏面あり

7 平成24年度第1回 横浜型地域貢献企業新規認定企業一覧（50音順）

企業名	代表者	所在区	主な事業内容	創業年
(1) 旭建設株式会社	松村三功	港北区	建設業	1975
(2) 生駒植木株式会社	生駒順	戸塚区	造園業	1919
(3) 石井建設工業株式会社	石井一登	鶴見区	建設業	1921
(4) 株式会社栄港建設	岡田雅人	港北区	建設業	1982
(5) 株式会社オフサイド	吉富真里	西区	イベント業	1985
(6) 工藤建設株式会社（横浜）	工藤英司	青葉区	建設業および介護事業	1966
(7) 小雀建設株式会社	小泉和雄	戸塚区	建設業	1963
(8) 株式会社小林園	小林新一	瀬谷区	造園業	1962
(9) 株式会社小俣組（横浜）	小俣務	南区	建設業および介護事業	1922
(10) サン建設株式会社	田村好恵	旭区	建設業	1984
(11) 重田建設企業株式会社	重田茂	都筑区	建設業	1984
(12) 株式会社シビックロード	重田マリコ	港北区	建設業	2001
(13) 新栄重機土木株式会社	新井正和	南区	建設業	1965
(14) 親和興業株式会社	高階康之	瀬谷区	建設業	1966
(15) 株式会社チュウバチ	中鉢誠一	緑区	建設業	1993
(16) 土志田建設株式会社	土志田領司	緑区	建設業	1952
(17) 奈良建設株式会社（横浜）	日野原武久	港北区	建設業	1947
(18) 奈良造園土木株式会社	野村直樹	港北区	建設業	1977
(19) 日機道路株式会社	佐藤弘	港北区	建設業	1968
(20) 藤造園建設株式会社	藤巻司郎	神奈川区	造園業	1889
(21) 北海工業株式会社	河野裕規	旭区	建設業	1995
(22) 宮内建設株式会社	宮内康治	緑区	建設業	1970
(23) 株式会社柳沼建設	柳沼芳光	瀬谷区	建設業	1956
(24) 吉川海事興業株式会社	吉川幸雄	神奈川区	建設業	1970

（参考）認定企業の地域貢献活動事例

（本業を通じた地域貢献）

- BCPの一環として、災害時も本社機能を維持する目的で蓄電池を導入し、顧客に継続的安定的にサービスを提供する様に備えている。
- 近隣の精密部品加工工場と若手建築家（デザイナー）の連携による用途開発プロジェクトを支援し、地域企業の事業継続、若手デザイナーの仕事創出の両面の役割を果たしている。
- 従業員に対する資格取得支援として、従業員一人ひとりのスキルアップを目的に技能実習や、安全衛生に関する講習会等に積極的に参加させている。

（本業以外の活動を通じた地域貢献）

- 自社屋上でハチを飼育し、地元小学生への採蜜体験を実施している。また、とれた蜂蜜を障がい者施設にも提供している。
- 近隣の小学校で『緑の授業』を実施し、環境社会への意識向上を図っている。
- 区民祭りへの寄付に加え、重機を提供し、子供参加型のイベント（ユンボで風船釣り実演）を実施するなど、積極的にかかわっている。

お問い合わせ先

公益財団法人横浜企業経営支援財団	経営支援部部長	長谷部 亮	Tel 045-225-3714
横浜市経済局経営・創業支援課	担当課長	斉田 裕史	Tel 045-671-2579

※本件は、横浜市政記者クラブへも同時発表しています。